

代表質問

財政の健全化および各市民センターの増改築、機構等の改革について

村田 進議員

新生会

質問 市政運営に欠かせない財源の配分について、この3年間で、いかに財政の健全化を果たす事ができたのか。また、財政運営に臨む市長の基本姿勢を伺う。

答弁 市債については、高金利な市債の借換え等を行うとともに、新規の発行額を二桁金償還額よりも少なくするプライマリーバランスに配慮し、

市債残高の抑制による健全財政に努めてきた。今後の厳しい財政状況の中で、次の世代にツケを残さないため、可能な限り負債を少なくすることが肝要であり、引き続き健全な財政運営に努めていきたい。

質問 少子高齢化が進展する中、各地域の「ミニミニセンター」を、市民が必要とするフックストップサービス、協働による地域独自のまちづくりの中核施設、

地域福祉を推進する拠点として、大変重要な役割を担う各市民センターの増改築、機構等の改革を進める必要があると考えるが、所見を伺う。

答弁 市民センターの施設や機能については、老朽化と相まって、利用者から時代に即した要望もあり、バリアフリー対策など利用面を中心とした改修を財政運営計画に計上し、計画的に対応する考えである。

また、増改築についても、地域の活動状況を勘案しながら



市長の政治姿勢および勤労者福祉施策について

奥村 恭弘議員

草津市民連合

質問 平成16年に「政治の浄化や市政の信頼回復のための情報公開の徹底、より透明性の高い市政運営」を表明し市長に就任され市政運営を進めてこられたが、具体的にどのような改革を進められ、本市がどのように自立してきたのか、変化を求めてどのような挑戦をされてきたのかを伺う。

答弁 入札・契約制度の見直しや外部評価制度の導入、情報公開条例の改正、公共工事の大幅なコスト縮減、指定管理者制度の導入などの取り組みにより職員の意識改革が生じており、行政の「組織風土」も変わりつつある。全国初となつた草津市発の条例や対策への取り組みは、何ごにも今後、整備計画を策定し、計画的な整備に努めていきたい。

挑戦をする意識が職員に芽生えてきた結果だと考えている。

質問 本市においては「勤労者福祉基本計画」が策定されており、これまで施策として継続された取り組みがなされてきたが、市長の所信表明、施策方針では説明がなかった。草津市の勤労者施策、勤労者福祉の総合的なビジョンについて伺う。

答弁 本市勤労者福祉基本方針に示された「充実した生活創造に向けて」、「高齢社会をおかえて」、「誰でもが等しく働けるために」、「勤労者福祉団体の育成のために」という4つの柱の施策の推進

他の質問
・伊庭市長の政治信条について
・「いじめ・不登校等対策」について



次の定例会は6月です。



6月定例会の予定

月	日(曜日)	内容
6月	12日(火)	本会議(開会、市長提案説明)
	21日(木)	本会議(質疑および一般質問)
	22日(金)	本会議(質疑および一般質問)
	25日(月)	総務常任委員会
	26日(火)	文教厚生常任委員会
	27日(水)	産業建設常任委員会
	29日(金)	本会議(委員長報告、採決、閉会)

を図り、勤労者施策、勤労者福祉の向上に努めていきたい。また、その推進にあたっては、勤労者福祉団体や関係機関と連携していきたい。

他の質問
・草津市総合計画の見直しについて
・環境施策について



質問 安倍首相は、1月4日、新年にあたり所信表明を行い、2期6年の任期中に憲法改定を実現すると宣言をした。これは改憲と地続きの「国民投票法案」の成立を憲法記念日の5月3日までにを行うことを目指すものであるが、平和都市宣言をしている草津市として憲法を守ることは重要である。所見を伺う。

答弁 日本国憲法の真に世界の平和を希求する崇高な理念は、今日まで広く国民に浸透し、わが国が国民主権の下で、自由で民主的な平和国家として発展し、繁栄を築く上で大きな役割を果たしてきたもの

平和憲法を守ることをおよび イオン出店と地元商店街について

石坂 昭典議員

日本共産党
草津市議員団

であり、世界平和をかなえられるものであると認識している。国民の間で日本国憲法への理解と関心が高められるとともに、現行憲法以上の平和がかなえられるならば議論の輪が広がることを期待している。

質問 昨年5月、イオンモールが新浜地先に18haの店舗をつくるのが新聞報道により明らかになった。現状でも草津市内には大型店が多いが、これでは地元商店街はますます商売がしにくい状態となつてしまつた。イオンモールのかけ込み出店は許可しないよう求める。

答弁 イオンは出店するに際して、地域貢献についての協定を結ぶとの申し出を行っており、地元商店街と共存できるような協定の内容としていきたい。また、市としては、商店街や中心市街地の活性化に向けて商工会議所や商店街連盟等との連携を図り、賑わいや魅力にあふれた個性ある

イオン進出での課題対策と効果および 放課後児童の安心な居場所づくりについて

平田 淳一議員

公明党

質問 イオン進出で市民の消費生活向上、雇用拡大、税収増等メリットも多い。課題対策のひとつとして中心市街地活性化を誘導する「コミュニティFM放送局開設への動きがあるが、その効果を伺う。また道路交通への影響は、その予測や対策と評価が検証されているが、市民生活への影響を伺う。

答弁 放送局は、商店街の空き店舗等に設置し、各種の情報提供や市民参加番組の編成による情報発信、イベントの開催により商店街に人の流れや人が集う場をつくり、商店街のファンや顧客づくりに繋

がるものと考えている。イオン出店に伴う交通問題は、事業者と公安委員会との協議内容では、通勤と施設への来客時間帯のピークが異なることから深刻な交通渋滞は生じないものとなつており、施設出入口の左折化や周辺道路・施設の改良等について事業者が関係機関と協議をし、市民生活に大きな影響が出ないよう対策を講じている。

質問 昨今の子どもに対する事件が多い中、安全・安心な子ども居場所づくり「放課後子どもプラン」を国が進めつつある。親の不安を取り除くため、大変に効果的である

商店街を目指してまちづくりを展開し、諸施策を構築していきたい。

他の質問

- ・定率減税での増収は暮らした福祉に
- ・農業改革でなく農業を守ることを



本紙に掲載された質問・答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、インターネット 議会中継（録画中継）および会議録（5月下旬発行予定）をご覧ください。なお、会議録は、市立図書館、行政資料室などに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

と申すが、本市での取り組みを伺う。

答弁 本市では、地域協働合校推進事業の取り組みにより、地域で子どもを守り育てる風土を作り上げてきた。事業10年の節目に、これを充実発展させ、国の「放課後プラン」この整合も視野に入れながら平成20年度からの「草津市の子ども居場所づくり」、「市民主導の地域学習社会づくり」の新たな段階を目指し、検討を進めていきたい。

他の質問

- ・地球温暖化対策について
- ・飲酒運転への対応について